

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	佐賀県有田町						
プ ラ ン の 名 称	有田共立病院経営健全化計画						
策 定 日	平成 21年 3月 24日						
対 象 期 間	平成 20年度 ~ 平成 22年度						
病院 の 現 状	病 院 名	有田共立病院					
	所 在 地	佐賀県西松浦郡有田町					
	病 床 数	一般病床165床					
	診 療 科 目	内科・外科・整形外科・消化器科・小児科・呼吸器科・放射線科・性病科・リハビリテーション科・脳神経外科・眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	<p>救急医療体制は堅持するとともに、西部医療圏における中核医療機関として、各病院・診療所との役割分担を進める。特に入院医療については、現状の医療体制や患者層を踏まえ、急性期から医療必要度の高い亜急性期病床の設置を目指す。</p> <p>さらに、民間医療機関では提供できない高度な医療機能を担い、二次医療、救急医療及び地域保健事業の3本柱を中心に手厚い医療体制を提供し、現在の医療環境や有田共立病院を取り巻く状況を地域住民に正しく理解していただく手段を講じながら、病院のパートナーとして、地域住民が支えていく病院を目指す。</p>						
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付	<p>病院の建設改良に要する経費(建設改良費、企業債元利償還金等の2分の1、ただし、平成14年度までの企業債元利償還金等にあっては3分の2)</p> <p>小児医療に要する経費(小児医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができない経費)</p> <p>救急医療の確保に要する経費(医師等の待機に必要な経費の全額、空床確保経費の3分の2、薬品等備蓄経費の3分の3)</p> <p>高度医療に要する経費(必要経費の4分の1)</p> <p>経営基盤強化対策に要する経費(共済追加費用の負担に要する経費の特別交付税算定相当額)</p> <p>児童手当に要する経費(普通交付税算定相当額)</p>						
経営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	99.8	100.2	100.0	100.0		
	職員給与費比率	41.3	41.6	41.1	41.1		
	病床利用率	80.0	85.0	88.0	88.0		
	医業収支比率	100.2	100.9	100.8	100.7		
	1日平均入院患者数	132.1	140.2	145.2	145.2		
上記目標数値設定の考え方	<p>任意項目は医業収益に直接結びつく病床利用率及び1日平均入院患者数とし、その結果を表す医業収支比率を選択した。</p> <p>また、目標年度を平成22年度までとした理由は、伊万里市民病院との統合による新病院開設が平成23年4月に予定されていることによる。</p> <p>(経常黒字化の目標年度:平成20年度)</p>						

				団体名 (病院名)	佐賀県有田町(有田共立病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
紹介率 (%)		33.5	35.0	40.0	40.0		
救急患者数 (人)		570	600	600	600		
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成21年度から、中央材料室滅菌等業務の外部委託を実施。 " 入院医事業務の外部委託を実施予定。				
		事業規模・形態の見直し	地方公営企業法の全部適用の導入の検討を行う。				
		経費削減・抑制対策	職員のコスト意識を醸成させる啓発と研修の実施。 医療及び経営環境の変化に対応した組織・職員体制のあり方を検討し、効率性、機動性をもった組織・職員体制の構築に努める。 医業収益の増収を図る中、業務量や業務内容の状況を精査し、人件費の適正化に努める。				
		収入増加・確保対策	診療体制の充実に向けた施策の推進により、病床の横断的活用を推進し、病床利用率の向上に努める。 未収金対策の強化として、発生抑止と回収努力。 地域住民の健康増進を図りながら、各種健診、検査体制を強化、推進する。				
		その他	医療体制の整備について、電子カルテ導入によりクリニカルパスへつながる業務の標準化・効率化を目指し、亜急性期病床の設置、医療スタッフの確保に努める。				
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	78.0%	18年度	82.0%	19年度	80.0%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成20年2月に伊万里・有田地区医療福祉組合を設立し、伊万里市民病院との統合による病院の施設整備に取り組んでいる。病床数は228床。平成23年4月開院予定。					

団体名  
(病院名)

佐賀県有田町(有田共立病院)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する佐賀県西部保健医療圏には、公立病院が3病院所在。 (有田共立病院(有田町165床)、伊万里市民病院(伊万里市64床)、社会保険浦之崎病院(伊万里市112床))	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	公立病院の今後のあり方を考える会の案によれば、伊万里市民病院と統合により、平成23年4月開院予定とされている。さらに、周辺の医療機関との連携が求められている。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成19年2月 平成20年2月 平成20年5月 平成20年6月～ 平成23年3月 平成23年4月	<内容> 伊万里・有田地区公的病院統合準備室を設置 伊万里・有田地区医療福祉組合(一部事務組合)設置 伊万里・有田地区公的病院統合基本計画策定 建築設計、造成・建築工事他  統合病院開院予定
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に入力)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に入力、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	外部有識者を長とする「有田町行政改革評価委員会」にて毎年1回の取組み状況の点検・評価を行う。 <構成メンバー> 区長会、女性ネットワーク、青年会議所、農業委員会、PTA、議会、公募委員	
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	年1回(毎年10月頃)	
	その他特記事項		

(別紙)

団体名  
(病院名)

佐賀県有田町(有田共立病院)

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,368	2,396	2,490	2,533	2,533	
	(1) 料 金 収 入	2,302	2,260	2,378	2,405	2,405	
	(2) そ の 他	66	136	112	128	128	
	うち他会計負担金						
	2. 医 業 外 収 益	21	66	52	56	56	
	(1) 他会計負担金・補助金	9	39	28	32	32	
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金						
	(3) そ の 他	11	16	16	16	16	
	経 常 収 益 (A)	2,389	2,462	2,542	2,589	2,589	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	2,390	2,393	2,467	2,514	2,516
(1) 職 員 給 与 費 c		972	990	1,035	1,042	1,042	
(2) 材 料 費		774	759	780	780	780	
(3) 経 費		231	222	238	232	232	
(4) 減 価 償 却 費		142	131	135	181	183	
(5) そ の 他		271	291	279	279	279	
2. 医 業 外 費 用		79	74	71	74	73	
(1) 支 払 利 息		29					
(2) そ の 他							
経 常 費 用 (B)		2,469	2,467	2,538	2,588	2,589	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	80	5	4	1	0		
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	387					
	2. 特 別 損 失 (E)	2					
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	385	0	0	0	0	
純 損 益 (C) + (F)	305	5	4	1	0		
累 積 欠 損 金 (G)							
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)						
	流 動 負 債 (イ)						
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (I)						
差引 不 良 債 務 (オ)							
	{(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)}						
単 年 度 資 金 不 足 額 ( )							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	96.7	99.8	100.2	100.0	100.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$							
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	99.0	100.2	100.9	100.8	100.7		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	41.0	41.3	41.6	41.1	41.1		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率							
病 床 利 用 率	82.0	80.0	85.0	88.0	88.0		

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	佐賀県有田町(有田共立病院)
--------------	----------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債	30	175	350				
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	60	67	85	71	107		
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金	3						
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金							
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)	93	242	435	71	107		
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	93	242	435	71	107		
	支 出	1. 建 設 改 良 費	71	201	390	40	40	
		2. 企 業 債 償 還 金	145	125	103	93	173	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
4. そ の 他								
支 出 計 (B)		216	326	493	133	213		
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)		123	84	58	62	106		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	123	84	58	62	106		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
	計 (D)	123	84	58	62	106		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E) - (F)								

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	( ) 10	( ) 124	( ) 83	( ) 103	( ) 103	( )
資 本 的 収 支	( ) 63	( ) 67	( ) 85	( ) 71	( ) 107	( )
合 計	( ) 73	( ) 191	( ) 168	( ) 174	( ) 210	( )

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。